

平成30事業年度

事業報告書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

「Ⅰ はじめに」

人間文化研究機構は、学問分野の壁を乗り越え、異なる社会・習慣の中で人類が今までに集積してきた知識や伝統を創造的に再構築することで、存続と共生のための人間文化研究の新たなパラダイムの提唱を目指す。

第3期中期目標期間には、機構を構成する6つの機関が一体となり、従来の学問分野にとらわれない学問領域の創成、それぞれの専門分野で世界をリードできる研究拠点としての組織づくり、大学の機能強化の支援と教員の流動性を促進する仕組みづくり、そして人文学や人間文化研究の重要性や研究成果の可視化、社会還元を強力に推進する。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

人間文化研究機構（以下、「機構」という。）は、人間文化研究に関わる6つの大学共同利用機関（以下、「機関」という。）すなわち国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館によって構成される大学共同利用機関法人である。

機構を構成する6機関は、それぞれの研究分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた、人間文化研究によるイノベーションすなわち新たな価値の創造を目指す。

また、研究者コミュニティの要請に応じて研究資料や研究環境を充実させ、蓄積された豊富な研究資料・情報を大学等研究機関及び研究者等の利用に供する。

こうした目標を戦略的に達成するために、機構本部に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置する。総合人間文化研究推進センターにおいては、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターにおいては、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行う。さらに各機関は、研究資料の充実や研究環境の整備を図りながら、両センターとともに共同利用・共同研究の学際化や国際化を推進し、新たな学問領域の創出を通じて、大学共同利用機関として大学等研究機関に貢献する。

教育については、総合研究大学院大学や他大学との連携大学院をはじめとする国内外の大学及び大学院の学生に対して、研究資料や施設を活用しながら研究プロジェクトと連携した教育を行うことによって、高度な専門性を身につけたうえで学際化や国際化に対応しうる実践力のある研究者を育成する。

人材育成については、国内外から若手研究者を受け入れて、研究プロジェクトに参加

させることによって、実践力のある研究者を育成する。また、国外においても日本文化に関する研究教育活動を実施することによって、国外における日本文化に関する次世代研究者の育成に貢献する。さらに、研究者育成に加えて、リサーチ・アドミニストレーターやサイエンスコミュニケーターを養成し、人文系における新しいキャリアパスの形成に資する。

社会貢献については、さまざまな媒体を通じて研究成果を広く発信し、社会の知的基盤の発展に寄与する。特に、国内の地域文化の再構築に関わる研究においては、社会との間での双方向発信を実現して地方創生に資する一方、日本関連在外資料調査研究の成果を活用して、日本文化の理解を国内外で促進する。また、クラウドを用いたグローバル・リポジトリ事業などで研究成果を発信するなど情報空間を開拓し、過去の研究蓄積全体を国際的な資産としてオープン・アクセス可能なものとすることにより、知的基盤を国際的に提供する。さらに、出版、情報、観光、伝統産業等の分野に関して産学連携を進めて、人間文化研究の意義を広く社会に発信する。

2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っている。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
- (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
- (4) 大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進している。

3. 沿革

昭和 47 年 5 月 1 日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和 49 年 6 月 7 日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和 56 年 4 月 14 日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和 62 年 5 月 21 日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6 月 28 日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成 13 年 4 月 1 日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成 16 年 4 月 1 日	上記の 5 つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成 18 年 2 月 1 日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成 18 年 4 月 1 日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成 20 年 3 月 1 日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成 21 年 10 月 1 日	国立国語研究所が設置された。
平成 28 年 4 月 1 日	機構本部に総合人間文化研究推進センター、総合情報発信センターが設置された。

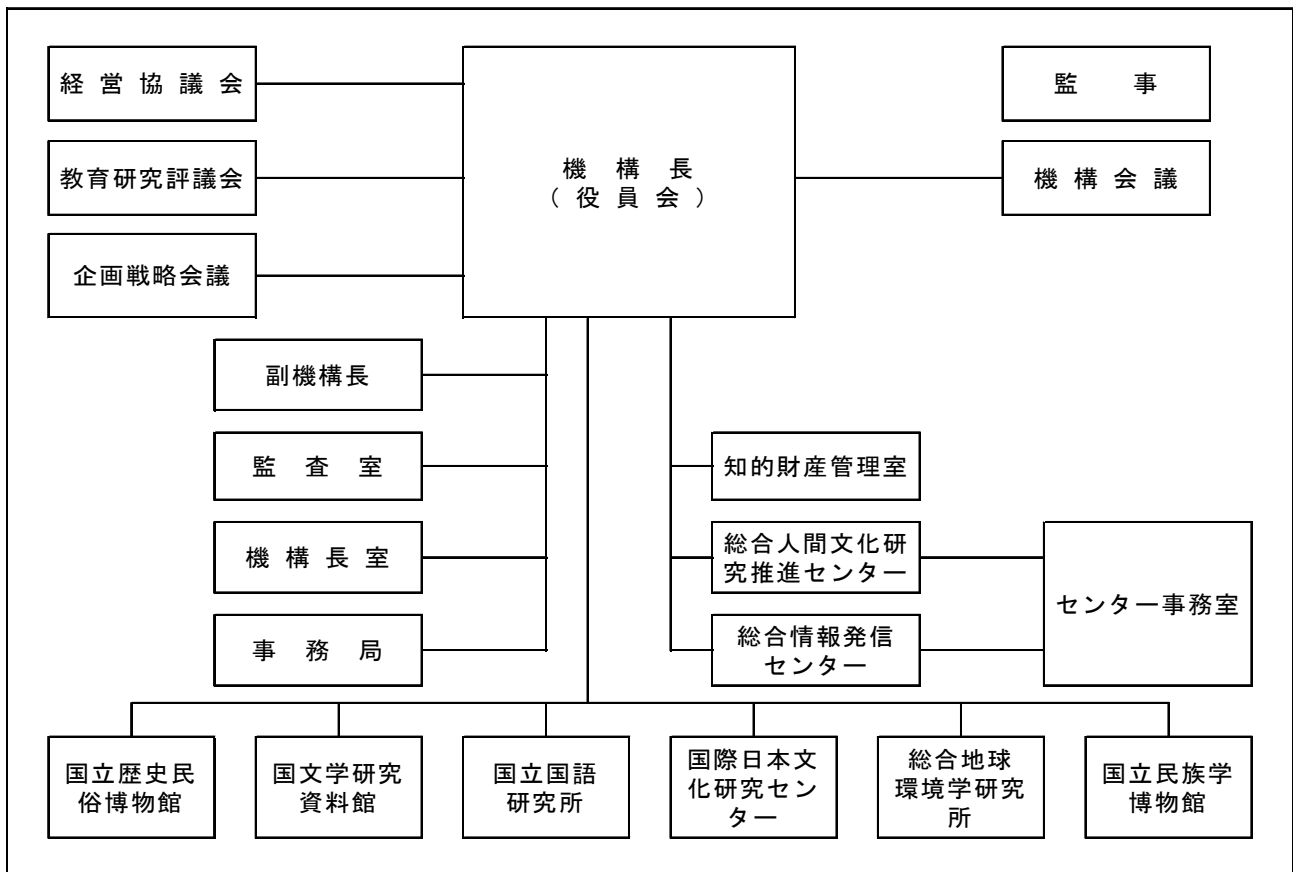
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図



7. 所在地

人間文化研究機構 東京都港区
 国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市
 国文学研究資料館 東京都立川市
 国立国語研究所 東京都立川市
 国際日本文化研究センター 京都府京都市
 総合地球環境学研究所 京都府京都市
 国立民族学博物館 大阪府吹田市

8. 資本金の状況

32,502,530,538円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。平成30年5月1日現在の在学学生数は次のとおり。

文化科学研究科

地域文化学専攻	16人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	15人	(国立民族学博物館)
国際日本研究専攻	20人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	10人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	5人	(国文学研究資料館)
合計	66人	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	平川 南	平成30年4月1日 ～平成34年3月31日 (平成30年4月1日)	昭和40年4月 山梨県立身延高等学校教諭 平成元年11月 国立歴史民俗博物館 歴史研究部教授 平成11年4月 総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻長(併任) (平成13年3月まで) 平成13年4月 国立歴史民俗博物館 企画調整官(副館長)(併任) 平成16年4月 人間文化研究機構理事 (平成18年3月まで) 平成17年9月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館長事務取扱 平成18年4月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館長 (平成26年3月まで)

			平成 26 年 4 月 人間文化研究機構理事 (平成 30 年 3 月まで)
理事 (総務・ 財務担当)	窪田 順平	平成 30 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 3 月 31 日 (平成 30 年 4 月 1 日)	昭和 62 年 7 月 京都大学農学部附属演習林 助手 平成 24 年 4 月 総合地球環境学研究所 研究推進戦略センター教授 平成 25 年 4 月 総合地球環境学研究所 研究推進戦略センター長 (併任) 平成 25 年 10 月 総合地球環境学研究所副所長 (併任)(平成 30 年 3 月まで) 平成 28 年 4 月 総合地球環境学研究所 研究基盤国際センター長 (併任)(平成 30 年 3 月まで) 平成 28 年 4 月 総合地球環境学研究所 広報室長(併任) (平成 30 年 3 月まで)
理事 (研究・企画 ・評価担当)	岸上 伸啓	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日 (平成 30 年 4 月 1 日)	平成元年 4 月 早稲田大学文学部助手 平成 17 年 10 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館先端人類科学研究部 教授 平成 17 年 10 月 総合研究大学院大学 文化科学研究科教授 平成 18 年 4 月 総合研究大学院大学 文化科学研究科比較文化学 専攻長(平成 20 年 3 月まで) 平成 18 年 4 月

			<p>総合研究大学院大学 教育研究評議会評議員 (平成20年3月まで)</p> <p>平成20年4月 人間文化研究機構国立民族学 博物館館長補佐 (平成21年3月まで)</p> <p>平成21年4月 人間文化研究機構国立民族学 博物館先端人類科学研究部長 (併任)(平成24年3月まで)</p> <p>平成24年4月 人間文化研究機構国立民族学 博物館研究戦略センター教授</p> <p>平成24年4月 人間文化研究機構国立民族学 博物館研究戦略センター長 (併任)(平成25年3月まで)</p> <p>平成25年4月 人間文化研究機構国立民族学 博物館副館長(研究・国際交流 担当) (併任)(平成28年3月まで)</p> <p>平成25年4月 人間文化研究機構国立民族学 博物館国際学术交流室長 (併任)(平成28年3月まで)</p> <p>平成29年4月 人間文化研究機構国立民族学 博物館学術資源研究開発 センター教授</p> <p>平成29年4月 人間文化研究機構国立民族学 博物館学術資源研究開発 センター長 (併任)(平成30年3月まで)</p>
理事 (広報・社会)	佐藤 信	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日	昭和54年1月 奈良国立文化財研究所(平城宮)

連携担当)		(平成 30 年 4 月 1 日)	跡発掘調査部) 研究員 平成 8 年 7 月 東京大学大学院人文社会系 研究科教授(日本史学) 平成 30 年 3 月 東京大学を定年退職
理事 (国際交流・ 情報担当) (非常勤)	李 成市	平成 30 年 4 月 1 日 ~平成 32 年 3 月 31 日 (平成 30 年 4 月 1 日)	平成 4 年 4 月 横浜国立大学教育学部助教授 平成 9 年 4 月 早稲田大学文学部教授 平成 12 年 4 月 早稲田大学朝鮮文化研究所 所長 平成 16 年 4 月 早稲田大学文学学術院教授 (現在に至る) 平成 23 年 9 月 早稲田大学文学学術院長、 文学部長、第一文学部長 (平成 25 年 9 月まで) 平成 25 年 11 月 早稲田大学理事 (平成 30 年 10 月まで)
監事 (非常勤)	小泉 潤二	平成 28 年 4 月 1 日 ~平成 32 年 8 月 31 日 (平成 28 年 4 月 1 日)	昭和 57 年 6 月 愛知県立大学文学部 平成 8 年 4 月 大阪大学人間科学部教授 平成 12 年 4 月 大阪大学大学院人間科学 研究科教授 (平成 25 年 3 月まで) 平成 16 年 5 月 大阪大学大学院人間科学 研究科長、人間科学部長 (平成 18 年 4 月まで) 平成 18 年 4 月 大阪大学総長補佐 (平成 19 年 8 月まで) 平成 19 年 4 月

			<p>大阪大学グローバルコラボレーションセンター長 (平成19年8月まで)</p> <p>平成19年8月</p> <p>大阪大学理事・副学長 (教育・情報担当)</p> <p>同 附属図書館長 (平成23年8月まで)</p> <p>平成23年8月</p> <p>大阪大学大学院人間科学研究科教授 (平成25年3月まで)</p> <p>平成25年4月</p> <p>大阪大学名誉教授</p>
監事 (非常勤)	二ノ宮 隆雄	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日 (平成28年4月1日)	<p>昭和47年10月</p> <p>クーパーズ&ライブランド 東京事務所</p> <p>昭和52年11月</p> <p>監査法人朝日会計社 (現有限責任 あずさ監査法人)</p> <p>平成9年8月</p> <p>朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)新潟事務所長</p> <p>平成12年5月</p> <p>同 代表社員</p> <p>平成20年5月</p> <p>あずさ監査法人監事</p> <p>平成24年7月</p> <p>二ノ宮隆雄公認会計士事務所</p>

11. 教職員の状況

教員 481人（うち常勤241人、非常勤240人）

職員 752人（うち常勤252人、非常勤500人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で3人（0.61%）増加しており、平均年齢は46.8歳（前年度46.6歳）となっている。このうち、国からの出向者は4人、地方公共団体からの出向者は3人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を切り捨ててして表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	81,056	固定負債	20,557
有形固定資産	80,908	資産見返負債	20,341
土地	18,712	退職給付引当金	0
建物	34,156	資産除去債務	35
減価償却累計額	△ 16,448	その他の固定負債	180
構築物	1,311	流動負債	2,337
減価償却累計額	△ 913	未払金	1,625
工具器具備品	6,016	その他の流動負債	712
減価償却累計額	△ 4,628		
図書	18,456		
美術品・收藏品	24,231	負債合計	22,895
車両運搬具	9		
減価償却累計額	△ 4	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	9	資本金	32,502
その他の固定資産	147	政府出資金	32,502
流動資産	2,401	資本剰余金	27,539
現金及び預金	1,345	利益剰余金	520
その他の流動資産	1,056	純資産合計	60,563
資産合計	83,458	負債純資産合計	83,458

2. 損益計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	12,093
業務費	10,933
大学院教育経費	40
研究経費	320
共同利用・共同研究経費	3,412
教育研究支援経費	761
人件費	6,245
その他	153
一般管理費	1,155
財務費用	5
経常収益 (B)	12,258
運営費交付金収益	10,782
その他の収益	1,475
臨時損益 (C)	△ 1
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	163

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	518
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△ 4,121
人件費支出	△ 6,256
その他の業務支出	△ 1,080
運営費交付金収入	10,955
その他の業務収入	1,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 214
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△336
VI 資金期首残高 (F)	1,681
VII 資金期末残高 (G=E+F)	1,345

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,530
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,122 △ 592
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却累計額	1,172
III 損益外減損損失累計額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	11
VIII 引当外賞与増加見積額	12
IX 引当外退職給付増加見積額	26
X 機会費用	-
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,755

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 30 年度末現在の資産合計は前年度比 1,686 百万円（1.98%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 83,458 百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が、地球研での基幹ネットワークシステム一式購入等により 293 百万円（5.13%）増の 6,016 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却等により 1,223 百万円（8.03%）増の 16,448 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成 30 年度末現在の負債合計は 728 百万円（3.08%）減の 22,895 百万円となっている。

主な増加要因としては、預り科学研究費補助金等が、科研費の受入件数の増加等により 48 百万円（31.84%）増の 200 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が、平成 29 年度から繰り越した退職手当分の精算等により 173 百万円（100.00%）減の 0 円となったこと、未払金が、年度末の未払計上の減少により 368 百万円（18.47%）減の 1,625 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成 30 年度末現在の純資産合計は 958 百万円（1.56%）減の 60,563 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、前中期目標期間繰越積立金による建物の取得等により 94 百万円（0.22%）増の 44,204 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が 1,161 百万円（7.50%）増の 16,655 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 328 百万円（2.79%）増の 12,093 百万円となっている。

主な増加要因としては、共同利用・共同研究経費が、歴博第 1 展示室工事の完了に伴う建設仮勘定からの振替等により 259 百万円（8.22%）増の 3,412 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務費用が、平成 29 年度をもって地球研の PFI 事業が完了したことに伴う支払利息の減少により 7 百万円（59.00%）減の 5 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 30 年度の経常収益は 384 百万円 (3.24%) 増の 12,258 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が、当期受入額の増加等により、115 百万円 (125.93%) 増の 207 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金収益が、当期受入額の減少等により 22 百万円 (23.77%) 減の 70 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 29 百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入 28 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 55 百万円 (51.90%) 増の 163 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 353 百万円 (40.53%) イン・フロー減の 518 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が 115 百万円 (125.93%) 増の 207 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が 336 百万円 (2.98%) 減の 10,955 百万円になったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 350 百万円 (9.29%) 増の△4,121 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 431 百万円 (206.84%) アウト・フロー増の△640 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が 600 百万円 (45.25%) 減の△726 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が 500 百万円 (100.00%) 減の 0 円となったこと、施設費による収入が 672 百万円 (87.81%) 減の 93 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1 百万円 (0.58%) アウト・フロー増の△214 百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が 9 百万円 (56.86%) 減の△7 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 10 百万円 (5.44%) 増の△207 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは417百万円(3.39%)増の12,755百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が337百万円(3.18%)増の10,933百万円となったこと、引当外退職手当増加見積額が110百万円(132.06%)増の26百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、政府出資等の機会費用が、適用利率の引下げにより26百万円(100.00%)減の0円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産合計	87,047	86,927	85,754	85,145	83,458
負債合計	23,620	24,218	24,109	23,623	22,895
純資産合計	63,426	62,709	61,645	61,521	60,563
経常費用	12,362	12,175	11,931	11,765	12,093
経常収益	12,586	12,168	11,669	11,873	12,258
当期総損益	223	357	27	107	163
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,174	837	736	872	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721	△517	△613	△208	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△202	△203	△213	△214
資金期末残高	1,193	1,311	1,231	1,681	1,345
国立大学法人等業務実施コスト	13,185	13,299	12,753	12,337	12,744
(内訳)					
業務費用	11,884	11,681	11,406	11,214	11,530
うち損益計算書上の費用	12,372	12,180	11,934	11,777	12,122
うち自己収入	△488	△499	△527	△563	△592
損益外減価償却相当額	1,220	1,170	1,157	1,175	1,172
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	3	318	153	0	1
引当外賞与増加見積額	13	△4	△0	3	12
引当外退職給付増加見積額	△181	133	△4	△83	26
機会費用	245	-	39	26	-
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は 33 百万円と、前年度比 29 百万円の増（841.67%増）となっている。これは、科学研究費補助金間接経費収入等が増加したこと等が主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は 14 百万円と、前年度比 11 百万円の増（448.27%増）となっている。これは、効率的な業務運営により一般管理費が減少したこと等が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は 6 百万円と、前年度比 5 百万円の減（46.85%減）となっている。これは、共同利用・共同研究経費の増加等が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は 7 百万円と、前年度比 3 百万円の減（27.29%減）となっている。これは、退職給付費用が増加したことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は 5 百万円と、前年度比 15 百万円の増（158.68%増）となっている。これは、効率的な業務運営により一般管理費が減少したこと等が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は 10 百万円と、前年度比 15 百万円の減（60.09%減）となっている。これは、退職給付費用が増加したこと等が主な要因である。

本部セグメントの業務損益は 86 百万円と、前年度比 24 百万円の増（38.37%増）となっている。これは、効率的な業務運営により一般管理費が減少したこと等が主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国立歴史民俗博物館	20	△14	△14	3	33
国文学研究資料館	9	9	△77	2	14
国立国語研究所	28	△5	11	11	6
国際日本文化研究センター	5	6	△18	10	7
総合地球環境学研究所	8	△13	△11	△9	5
国立民族学博物館	5	△10	△152	26	10
本部	146	20	1	62	86
法人共通	-	-	-	-	-
合計	224	△7	△261	107	164

イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は 31,653 百万円と、前年度比 527 百万円の減（1.64%減）となっている。これは、歴博第1展示室工事の完了による建設仮勘定の取崩により、建設仮勘定が 302 百万円の減（100.00%減）となったことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は 12,286 百万円と、前年度比 160 百万円の減（1.29%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は 9,598 百万円と、前年度比 207 百万円の減（2.12%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は 9,907 百万円と、前年度比 33 百万円の減（0.34%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は 3,843 百万円と、前年度比 82 百万円の減（2.09%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は 13,664 百万円と、前年度比 337 百万円の減（2.41%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

本部セグメントの総資産は 1,160 百万円と、前年度比 1 百万円の減（0.14%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
国立歴史民俗博物館	32,866	32,541	32,172	32,180	31,653
国文学研究資料館	11,765	12,736	12,605	12,446	12,286
国立国語研究所	10,375	10,174	9,996	9,806	9,598
国際日本文化研究センター	10,030	9,998	9,980	9,941	9,907
総合地球環境学研究所	4,199	4,022	3,913	3,925	3,843
国立民族学博物館	14,458	14,435	14,114	14,001	13,664
本部	2,159	1,714	1,240	1,161	1,160
法人共通	1,192	1,304	1,730	1,680	1,344
合計	87,047	86,927	85,754	85,145	83,458

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 163 百万円であり、157 百万円を目的積立金として申請している。平成 30 年度については、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため 54 百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立歴史民俗博物館総合展示新構築第1展示室（取得原価 227 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	13,447	13,749	12,832	13,341	12,735	12,852	12,624	12,876	11,900	12,203	
運営費交付金収入	12,012	12,116	11,589	11,723	11,189	11,209	11,268	11,292	11,068	11,129	注1
補助金等収入	482	1,031	514	439	931	666	760	858	207	301	注2
その他収入	953	601	728	1,177	614	976	596	726	625	774	注3
支出	13,447	13,510	12,832	13,015	12,735	12,693	12,624	12,757	11,900	12,041	
教育研究経費	12,683	12,178	12,035	12,251	11,508	11,706	11,556	11,521	11,370	11,379	注4
その他支出	763	1,331	796	764	1,227	987	1,068	1,236	530	663	注5
収入－支出	-	239	-	325	-	159	-	119	-	162	

- 注) 1. 運営費交付金収入については、追加配分の発生により、予算額に比して決算額が61百万円多額となっております。
2. 補助金等収入については、追加配分の発生等により、予算額に比して決算額が94百万円多額となっております。
3. その他収入については、施設環境の整備のため、予算段階では予定していなかった前中期目的期間繰越積立金の取崩しを行ったことや、科研費間接経費収入の増加等により、予算額に比して決算額が149百万円多額となっております。
4. 教育研究経費については追加配分の発生等により、予算額に比して決算額が9百万円多額となっております。
5. その他支出については、補助金収入の増加に応じた執行額の増加等により、予算額に比して決算額が132百万円多額となっております。

「Ⅳ 事業に関する事項」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 12,258 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 10,782 百万円（87.96%（対経常収益比、以下同じ。））、その他 1,475 百万円（12.04%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関である。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、第3期中期目標・中期計画期間において、国内外の研究者等との学際的な共同研究や研究分野の異分野連携・融合をはじめとする新しい取組を推進している。

平成30年度においては、人文学と自然科学を融合した学際的研究や国際共同研究による最新の先史・古代史研究の成果に基づく総合展示第1室（先史・古代）の新構築を完了し、平成31年3月から一般公開した。

さらに、多様化する研究資源・成果の発信方法に対応するため、映像等視聴ブースをメディアルームへと改修し、収蔵資料の超高精細画像等のデジタルコンテンツを提供する機器の設置や公開の要望が多く寄せられた研究映像の常時公開など、共同利用の質的向上に取り組んだ。

共同研究では、所蔵資料や保有機器・設備の共同利用による「共同利用型共同研究」を開始して、公募により採択した7件の課題を推進し、これまで不明とされてきた資料の成立年代の特定や資料翻刻の修正など、今後の共同利用の質的充実にも結び付く研究成果が得られた。

「ニッポンおみやげ博物誌」、「日本の中世文書－機能と形と国際比較－」など企画展示2件、さらには特集展示や巡回展示、展示に関連する研究講演やワークショップなどを開催し、最新の研究成果を還元した。

機関拠点型基幹研究プロジェクト「総合資料学の創生と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」成果論文集『Integrated Studies of Cultural and Research Resources』をミシガン大学出版局から電子書籍システムにより公開し、同プロジェクトの成果を国際的に還元した。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,130 百万円（86.25%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 339 百万円（13.75%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 107 百万円、共同利用・共同研究経費 989 百万円、教育研究支援経費 152 百万円、人件費 970 百万円、その他業務費 12 百万円、一般管理費 204 百万円となっている。

イ. 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、

整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関である。国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の総合研究機関であり、国内外の研究機関・研究者と連携して、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する分野を横断した研究の創出に取り組んでいる。

平成 30 年度の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

共同利用については、歴史的典籍 NW 事業において、これまで同館において進めてきた画像情報の記載作業を拠点大学である筑波大学、名古屋大学、広島大学でも実施可能とする体制整備を進めて作業を効率化し、各拠点大学等が所蔵する資料 1 万 6 千点の画像情報を作成した。さらに、寄贈された鉄心斎文庫『伊勢物語』関連資料について、引き続き調査研究及び研究資源としての利活用のための基盤整備を進めて「鉄心斎文庫総目録」をウェブサイトから公開する準備を行った。

共同研究については、基幹研究「鉄心斎文庫伊勢物語資料の基礎的研究」など合計 25 件の共同研究を実施し、合計 211 名（参加機関 71 機関、館内延べ 89 名、館外延べ 122 名）が共同研究者として参加した。特に、ミラノ大学（イタリア）と研究集会「The Body in Japanese Traditional Performing Arts（日本古典芸能における身体）」（於：同大学）を共催、さらにハイデルベルク大学（ドイツ）及び大阪大学とともに国際研究ワークショップ「A Digital Literary Map of Japan: Contents, Functions, Future Possibilities（デジタル日本文学地図—コンテンツ・機能・将来への展望）」（於：同大学）を共催するなど、国際連携により歴史的典籍 NW 事業の国際共同研究を推進した。

共同利用・共同研究の成果発信については、歴史的典籍 NW 事業において、前年度に引き続き「第 4 回日本語の歴史的典籍国際研究集会」を実施し最新の研究成果を国内外の研究者へ提供した。また、市民参加型ワークショップ「『古典』オーロラハンター IN 京都」を実施し、参加した市民から好評を得ただけでなく、その意義と要望を研究者コミュニティへ報告した。さらに、国文学の国際的な研究拠点として、国際共同研究の成果論文を掲載した英文オンライン・ジャーナル『Studies in Japanese Literature and Culture』を創刊、合計 2 号を刊行して、研究成果の国際発信を推進した。

社会との連携については、一橋大学大学院社会学研究科と連携に関する協定に基づき、資料の保存と利用に関する研究・教育活動における交流・協力を推進し、同館が主催するアーカイブズカレッジを修了した一橋大学の学生をインターンシップ研修生（3 名）として受け入れ、アーキビストの養成に取り組んだ。また、国際子ども図書館と中高生向け講演会・展示「図書館で！ネットで！楽しい古典籍—おいしい江戸料理本の世界」（講演会 67 名、展示鑑賞者 580 名参加）を共催し、共同利用に供しているデジタル資料である江戸・幕末の料理本をスマホやパソコンなど身近なデジタル・デバイスを活用して読み解く取組等を通じて、将来世代の基礎研究への関心を涵養した。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,186 百万円（91.20%）、その他 114 百万円（8.80%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 15 百万円、共同利用・共同研究経費 317 百万円、教育研究支援経費 64 百万円、人件費 823 百万円、その他業務費 28 百万円、一般管理費 34 百万円となっている。

ウ. 国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

平成30年度は、5研究領域・2センターの研究体制及びIR推進室、国際連携室の体制で、引き続き、6つの大型サブプロジェクト及び7つの公募型プロジェクトで構成される機関拠点型基幹研究、広領域連携型基幹研究2ユニット、ネットワーク型1プロジェクトの各種共同研究プロジェクトを推進した。また、国際連携室において海外の5研究機関と連携協定を締結し、国際的な共同研究体制の構築を推進した。

上記の体制による共同利用・共同研究では、日常会話、古典語・近代語、方言、学習者の日本語、文法・意味構造に関する新たな言語資源の整備・公開を推進し、9種類のコーパスを新規公開したほか、国際シンポジウム・国際会議を14件開催し、研究成果の国際発信を行った。また、言語学分野において高く評価されている海外の出版社から計3冊の書籍を刊行し、国際的な研究成果の発信を推進した。

また、情報処理推進機構と共同で追加提案をした変体仮名が、国際標準化機構（ISO）のISO/IEC10646:2017/Amd 1:2019に収録され、文字コード国際標準化が完了した。

上記の他、平成29年度協定機関であるジャワハルルール・ネルー大学と共同で開発したインターネット大学院 e-PG Pathshala の日本語学講座教材を活用して、日本語の需要が高い南アジア（インド、スリランカ）・東南アジア諸国（ベトナム、ミャンマー、カンボジア）において日本語教師・研究者を対象とする日本語学講習会を合計7回開催（合計408名参加）し、日本語学の普及を進めた。また、若手研究者育成のためのNINJALチュートリアル（5件）を開催した他、一般向け講演会（7件）や中学生～高校生を対象とする職業発見プログラムを7件、小学生を対象としたジュニアプログラムを2件開催した。地方自治体との連携としては文化庁及び大学等研究機関と共同で主催した「危機的な状況にある言語・方言サミット（宮古島）」などを開催し、一般社会や地域社会へ積極的に研究成果の社会還元を行った。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,152百万円（93.25%）、その他83百万円（6.75%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費17百万円、共同利用・共同研究経費310百万円、教育研究支援経費21百万円、人件費783百万円、その他業務費1百万円、一般管理費94百万円となっている。

エ. 国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により展開している。

平成30年度においては、学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、大衆文化を中心とした日本文化研究に関する学術資料のデジタル化・データベース化を継続して

実施した。「摂関期古記録データベース」他5件のデータベースにおいては、コンテンツを追加し充実を図るとともに、ウェブサイト「日本関係欧文史料の世界」を新規に公開し共同利用を推進した。また、「外書」（外国語で書かれた日本研究図書）1,458点、「風俗画資料」46点及び「映像・音響資料」688点を収集したほか、妖怪画・春画の所蔵コレクションから精選した150点を、一般に紹介する初めての本格的な展覧会「描かれた『わらい』と『こわい』展—春画・妖怪画の世界—」（於：細見美術館、一般向け）を開催した。

また、国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、17件の共同研究を実施し、そのうち2件では国際公募による外国人研究員が代表を務めた。さらに、研究成果の公開のため、韓国（第1回）、中国（第2回）に続く第3回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（於：日文研及び京都市ササケパーク、研究者向け）を主催し、講演会、シンポジウム及び34の分科会を開催したほか、国際研究集会「世界史のなかの明治／世界史にとっての明治」（於：日文研、研究者向け）や、かつて日文研で客員をつとめた海外の研究者16名を世界12カ国から招へいし、創立30周年記念国際シンポジウム「世界の中の日本研究—批判的提言を求めて—」（於：日文研、研究者向け）を開催した。

そのほか、基幹研究プロジェクト等を円滑に推進するため、漢陽大学校日本学国際比較研究所と学術交流協定を締結したほか、清華大学、北京師範大学、国際交流基金とともにアカデミック・プログラム「大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座 IN 北京」を共同主催し、国際的な人材育成にも寄与した。前年度発足した「国際日本研究」コンソーシアムにおいては、平成30年7月にワークショップ「人文科学と社会科学の対話—国際日本研究の立場から」を開催し、その成果記録集を平成31年3月に刊行した。

さらに、研究活動成果を広く社会に発信するために、学術講演会1回、日文研フォーラム8回、公益財団法人国際文化会館と連携して開催する日文研・アイハウス連携フォーラムを3回開催したほか、日文研の一般公開においては、株式会社東映京都スタジオ及び長岡京市との産官学連携により、講演会をはじめ、3機関の保有コンテンツが連携した幅広い企画展示を実施した。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,310百万円（91.05%）、その他128百万円（8.95%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費52百万円、共同利用・共同研究経費96百万円、教育研究支援経費169百万円、人件費956百万円、その他業務費10百万円、一般管理費145百万円となっている。

オ. 総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然系の相互作用環」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成30年度においては、計864名（参加機関281機関、所内延べ104名、所外延べ760名）の共同研究者とともに、環境問題に関する喫緊の課題に研究資源を集中する実践プログラム「環境変動に対処しうる社会への転換」、「多様な資源の公正な利用と管理」及び「豊かさの

向上を実現する生活圏の構築」を設定して研究プロジェクトを公募し、フルリサーチ（FR）6件（新規1件、継続5件）、プレリサーチ（PR）2件（新規2件）、予備研究5件、インキュベーション研究5件を実施した。これに加え、実践プロジェクト及び研究基盤国際センターと密接に連携し、地球環境問題の解決に資する理論・方法論を確立するコアプログラムを設定し、コアプロジェクトFR2件（新規1件）を実施した。これらの共同研究等の研究成果のうち、フルリサーチ「高分解能古気候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索」では、年輪数が少ない木材でも年代決定できる技術を開発し、年輪酸素同位体比を用いた約5,000年間の日本各地の気候変動の年単位での復元に世界で初めて成功した。過去の降水量、気温等を長期間にわたり年単位で確認できる「ものさし」として機能する本共同研究の成果を世界経済史会議（於：ボストン、マサチューセッツ工科大学（米国））で報告したほか、BBC.comでも同研究成果の内容とその社会的意義が詳しく報道された。

また、フルリサーチ「生物多様性が駆動する栄養循環と流域圏社会－生態システムの健全性」は、これまで取り組んできた滋賀県・琵琶湖流域及びフィリピン・ラグナ湖流域における住民・行政・研究者等の多様なステークホルダーが協働するガバナンスの仕組みづくりについて第17回世界湖沼会議で発表した。その結果、プロジェクトが目指す流域ガバナンスの基本概念である多様な主体間の協働及び地域知と科学知の学びあいの重要性が「いばらき霞ヶ浦宣言2018」に盛り込まれた。

共同利用においては、全国の大学等研究機関、企業等を対象とした公募による同位体環境学共同研究事業（採択課題80課題、大学等研究機関計49機関）により、採択者に対して、機器の利用方法の指導、トラブルへの対処の相談等のサポートも含めた共同研究を推進した（機器稼働率91.7%）。また、同位体環境学講習会（参加者8名）を2部に分けて開催し、全国の研究者に機器トレーニングの機会を提供することで機器利用の推進と若手研究者の人材育成に貢献した。さらに、「第8回同位体環境学シンポジウム」（参加者121名）を開催し、2名の研究者による基調講演及び同位体環境学共同研究事業参加者によるポスター発表を行なった。これらを通して、環境学における新たな同位体利用や自治体等との協力など、成果発信及び利用者の研究交流を促進した。また、参加者には若手研究者及び大学院生が含まれており、ポスター発表でのシニア研究者との意見交換等を通じて、若手研究者の人材育成に貢献した。

また、人文学の側面から人新世に焦点を当て議論した日本で初めてのイベントとなった第13回地球研国際シンポジウム「アジアから人類世を問い直す：現実に寄り添う人文学を目指して」（参加者126名）等の国際会議の実施、アジア初の試みとして福岡で行われた第4回世界社会科学フォーラム（参加者230名）におけるセッション企画、ポスター発表を通じて、研究成果を国際的に発信した。特に第4回世界社会科学フォーラムでは、人文社会科学系が中心の本フォーラムでは議論が進んでいなかった「脱成長」、「持続可能な消費」等の視点を提供する等、学際的な議論が可能なプラットフォームの形成に貢献した。

さらに、持続可能な地球社会の実現をめざす国際共同研究プラットフォームであるFuture Earthアジア地域センターとして、研究戦略策定や方向性についての国際会議を行い、Future Earth事務局長、4ヶ国のFuture Earth国際ハブディレクター、アジア諸国からの研究者、Future Earth事務局スタッフを迎えた。また、上記の事務局長及びディレクターによるFuture Earth特別セミナー“Recent Developments in Future Earth”を開催し、Future Earthの最新の動向や長期的展望について議論を行った（参加

者 33 名)。また、昨年度に立ち上げた「Systems of Sustainable Consumption and Knowledge-Action Networks (持続可能な消費と生産のシステムに関する知と実践のネットワーク)」の研究計画が Future Earth 本部に正式に承認された。

一般市民を対象とした「東京セミナー」1 回 (東京大学、56 名)、「地域連携セミナー」5 回 (北海道札幌市 (40 名)、京都府京都市 (106 名)、宮崎県日之影町 (100 名)、滋賀県草津市 (161 名)、大阪府大阪市 (207 名))、「市民セミナー」3 回 (ハートピア京都等、延べ 274 名) を実施した。

さらに、SNS (Twitter, Facebook) による情報発信、一部セミナーの YouTube を通しての同時配信、YouTube によるコンテンツの配信を行った。

研究者コミュニティに向けた地球研学術叢書 1 冊を刊行した。また、『地球研ニューズレター』を 5 回発行するなどした。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,428 百万円 (86.71%)、その他 218 百万円 (13.29%) となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費 557 百万円、教育研究支援経費 118 百万円、人件費 760 百万円、その他業務費 107 百万円、一般管理費 97 百万円となっている。

カ. 国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成 30 年度は、海外の博物館や大学等研究機関との国際学術交流協定に基づき、「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクト等において共同で調査・研究を行ったほか、新たに、ザンビア国立博物館機構と学術交流協定を締結し (総計 21 機関)、グローバルな組織的連携に基づく共同研究を促進するための体制基盤を強化した。また、「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトでは、ソースコミュニティのメンバーだけでなく地域の資料館の標本管理担当者を含めた国内外の複数の研究分野 (人類学、博物館学、情報学、博物学) の研究者ならびにソースコミュニティの当事者と共同して、国際シンポジウム「台湾および周辺島嶼地域を生態学的・文化的にとらえる」と「ミュージアムの未来—人類学的パースペクティヴ」等を開催した。

第 3 期中期目標期間を通して大学共同利用機関としての特徴を活かした研究の推進を進めるため平成 28 年度に発展的改組を行った特別研究プロジェクトにおいては、人類の社会や文化に関する基礎理論から先端的研究課題まで重層的に取り組むため、平成 28 年度に策定したロードマップに沿って、「食料問題とエコシステム」をテーマとする研究班において、文化人類学、民族学、生態学分野における著名な研究者を国内外から招へいし (海外から 7 名)、「Making Food in Human and Natural History」と題する国際シンポジウムを 3 月に開催した。また、「マイノリティと多民族共存」に係る研究班を 1 件立ち上げ、音楽・芸能などに代表されるパフォーマンス・アーツが「積極的な共生」を実現するために果たしうる役割と可能性について、広く一般市民とともに問題意識を共有するために、本テーマに沿った公開講演会「音楽から考える共生社会」を開

催した。

さらに、特別研究以外にも、館長リーダーシップ経費研究成果公開プログラム、フォーラム型情報ミュージアムの構築などで、国際シンポジウム「客家エスニシティとグローバル現象——華僑華人の拡がりと現在」（12月 於民博 参加者170名）、国際シンポジウム「歴史のロジックと構想力—世界のフィールドから」（3月 於民博 参加者43名）及び基幹研究プロジェクト（ネットワーク型・広領域連携型）等による国際シンポジウム・ワークショップ等を28回開催し、合計953名の参加者を得た。

その他、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的としたみんぱく公開講演会「音楽から考える共生社会」（11月 於東京 参加者308名）と「アンデス文明の起源を求めて—日本人研究60年の軌跡と展望」（3月 於大阪 参加者450名（東京サテライト会場参加者79名を含む））を開催した。

展示分野においては、特別展「太陽の塔からみんぱくへ — 70年万博収集資料」（3月8日～5月29日、入館者数40,865名）、「工芸継承—東北発、日本インダストリアルデザインの原点と現在」（9月13日～11月27日、入館者数22,881名）及び「子ども／おもちゃの博覧会」（3月21日～5月28日、入館者数4,128名（3月31日現在））、企画展として「アーミッシュ・キルトを訪ねて — そこに暮らし、そして世界に生きる人びと」、「旅する楽器 — 南アジア、弦の響き」を開催し、各展示と連動したワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,692百万円（87.61%）、その他380百万円（12.39%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費126百万円、共同利用・共同研究経費945百万円、教育研究支援経費234百万円、人件費1,310百万円、その他業務費27百万円、一般管理費416百万円となっている。

キ. 本部セグメント

本部セグメントは、機構長のリーダーシップの下、第3期中期目標期間の開始に合わせて設置した「総合人間文化研究推進センター」と「総合情報発信センター」において、以下の取組を行った。

総合人間文化研究推進センターでは、国内外の大学等研究機関と協働して挑戦的、融合的、統合的、国際的共同研究を推進するため、「機関拠点型」（6件）、「広領域連携型」（3件）、「ネットワーク型」（9件）の「基幹研究プロジェクト」を実施した。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトを統括する正副センター長、プロジェクト間を連携するために各機関から推薦された推進センター員、プロジェクトの実施実務を担うセンター研究員からなる推進センター会議において、各プロジェクトの進捗状況の相互把握、教育プログラムの構築や研究成果の国際的可視化などプロジェクト間で連携した取組の共有を行った。そのほか、海外の大学等研究機関等に優秀な若手研究者を派遣することによって、基幹研究プロジェクトの推進に資するとともに、海外における研究等の機会を拡大させるため、若手研究者海外派遣プログラムを実施し、30年度は6名の若手研究者の海外派遣を行った。

総合情報発信センターでは、各機関の研究情報を統合的に発信するとともに、日本の人文系研究資源を総合的に提供して国内外での研究に資することを目的に、「ストック型」として機構内6機関のリポジトリをJAIRO Cloud上に構築した。さらにロードマップに沿って英文化情報付与を進めた。「ポータル型」として日本における人間文化研究資源発信のためのポータルサイト（以下、「国際リンク集」という。）を拡充し、特に、国際リンク集については、コンテンツのブログ形式（CMS）により運用するとともに、海外の大学図書館司書など図書館情報学の専門家と連携して新たなリンク先を開拓し、掲載件数を増加させることで、日本に関する人間文化研究資源データベースの国際的共同利用に供した。「フロー型」として英語ウェブマガジンを年12記事発行した。

このほか、研究を推進する総合人間文化研究推進センターと広報を担当する総合情報発信センターとが協業する取組として、基幹研究プロジェクトに特化したニューズレター「きざし」を刊行し、プロジェクトを周知した。また、「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」（総合人間文化研究推進センター）及び「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」（総合情報発信センター）に取り組むなど、両センターの研究情報の蓄積・発信と研究の推進・進捗管理とを機能連携させた。

本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 882 百万円（80.76%）、その他 210 百万円（19.24%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費 195 百万円、人件費 641 百万円、その他業務費 6 百万円、一般管理費 162 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等の外部資金を積極的に活用するよう努めた結果、受託事業等収益が 11 百万円増（37.93%増）、補助金等収益が 115 百万円増（125.93%増）と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

（決算報告書 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>）

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>）

（財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>）

（財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>）

2. 短期借入れの概要

平成30年度においては、短期借入れを行っていない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成29年度	173	-	173	-	-	-	173	-
平成30年度	-	10,955	10,501	435	9	8	10,955	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料 (土地建物借料) ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (その他の経費：0) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 0 百 万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
合計		0	

平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	173	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一 般施設借料（土地建物借料） ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：173 （人件費：173 その他の経費：0） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 173 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	173	
合計	173		

平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,372	① 業務達成基準を採用した事業等：「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能性社会の創発」、「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」、他 8 事業 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,372 (人件費：604 共同利用・共同研究経費：768) 1) 固定資産の取得額： 工具器具備品 56 図書 26 その他の資産 2 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・①の事業について、十分な成果を上げたと認められるため。
	資産見返運営費交付金	83	
	建設仮勘定見返運営費交付金	2	
	資本剰余金	-	
	計	1,459	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,057	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：9,057 (人件費：5,200 共同利用・共同研究経費：2,625 その他の経費：1,231) 1) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 36 工具器具備品 175 図書 127 美術品・收藏品 8 その他の資産 9 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務 9,057 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	349	
	建設仮勘定見返運営費交付金	6	
	資本剰余金	8	
	計	9,422	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	70	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、設備災害復旧経費 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：70 (人件費：68、共同利用・共同研究経費：1、その他の経費：0) 1) 固定資産の取得額： 工具器具備品 2 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 70 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	2	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	72	
合計		10,955	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
該当ありません。

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	車両運搬具・建設仮勘定等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。
その他の流動資産	前渡金、前払費用等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費	業務に要した経費。
大学院教育経費	業務として行われる大学院教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
共同利用・共同研究経費	業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。
教育研究支援経費資産	図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金 収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。
臨時損益	固定資産の除却損益。
目的積立金取 崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によ るキャッシュ・ フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によ るキャッシュ・ フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によ るキャッシュ・ フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換 算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人 等業務実施コ スト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上 の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償 却相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損 失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外有価証 券損益相当額 （確定）	国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外有価証 券損益相当額 （その他）	国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。